

D 経済〔自由〕 10月26日 10:00-12:00 23号館 208

座長：澤田ゆかり（東京外国語大学）

報告1：周磊（大阪経済大学大学院）

中国対外直接投資における制度要素の影響——民营企业を中心に

報告2：劉鵬（福岡大学大学院）

中国におけるマイクロファイナンス——ソーシャル・キャピタルの視点から

報告3：馮剛（早稲田大学大学院）

中国におけるCSRの現状分析と推進方策に関する研究——石油業界を事例に

報告1：周磊「中国対外直接投資における制度要素の影響——民营企业を中心に」

要旨：「走出去」（対外直接投資促進策）政策が打ち出されて以来、中国企業の対外直接投資は急成長を遂げた。国家戦略の一環として、国有企業は潤沢な資金と政府の支援策の恩恵を受け、積極的に対外直接投資を行い、相当な成果を遂げている。国有企業の代表とした中央企業の非金融業対外直接投資額が、2003年の20.98億ドルから2011年377.7億ドルまで増加した。一方、民間企業の場合も、所有優位の不足が指摘されているにもかかわらず、積極的に対外直接投資を行っている。民間企業の非金融業対外直接投資額が2001年のおよそ3億ドルから、2010年の177.5億ドルまで上昇している。この現象については、従来の対外直接投資理論では十分には説明し難い。従来の理論では、企業の所有優位が強調されており、対外直接投資の規模は企業の成長レベルに左右される、というのが基本的主張である。しかし、中国の場合は、対外直接投資規模がいわゆる企業の成長レベルを上回る成長を見せているのである。しかも、種々な支援策の恩恵を受ける国有企業だけでなく、相対的に発展が遅れている民間企業、さらに中小企業においても、対外直接投資の急速な進展が見られる。この問題を説明するには、伝統理論で検討された技術、経験、市場などの所有優位の元となる諸要素以外に、企業の外部的な諸要素をも検討する必要がある。筆者はその外部的な要素として、一国の制度的要因が非常に重要であり、深く掘り下げて検討する必要があると考える。

周知のように、中国政府は2002年から「走出去」政策を実施し、企業の対外直接投資を積極的に促進している。しかし、この政策は国家戦略の一環として、無条件で企業を支援するような政策ではなく、企業の所有制別・規模別により、支援の強さが異なる。民营企业は政策の恩恵を享受しているが、その効果は国有企業より小さいことも現実である。したがって、国家の支援策だけで民营企业の対外直接投資の急成長を説明するにも不十分である。そこで、筆者はこの要因の以外に、民营企业の国内発展が政策的制約を受けている現実を考慮し、この政策的制約を回避するための対外直接投資を、もう一つの要因として、検討したいと考えられる。

自由論題D 経済

報告 2: 劉鵬「中国におけるマイクロファイナンス——ソーシャル・キャピタルの視点から」

要旨: I はじめに一問題意識

中国における都市と農村経済格差を解決に向けて、さまざまな政策が実施されているが、農村金融改革の視点から、マイクロファイナンス手法を用いて、農村経済発展を活性化する、そして、マイクロファイナンスは農村の貧困対策としての有効性を明らかにする。

II マイクロファイナンスについて

本章では、まず、マイクロファイナンスについて先行研究をまとめる。そして、グラミン・モデルの事例を紹介し、マイクロファイナンスはバングラデシュの貧困者の所得向上と女性のエンパワメントに効果をあげていることを明らかにする。最後に、近年に、マイクロファイナンスにおける問題点を明らかにする。

III 中国におけるグラミン・モデルの導入

本章では、まず、中国のマイクロファイナンスの導入経緯と事例紹介する、そして、中国のマイクロファイナンスの特徴を明らかにする。最後、中国におけるマイクロファイナンス事業を再評価する。

IV マイクロファイナンスに対する政策提言

本章では、**Social Capital** の概念をマイクロファイナンス問題や組織作りに取り入れた新しい視点から、マイクロファイナンスの組織作りに関する政策を提言する。

V まとめ

論文の流れを整理し、これから課題として、中国の貧困問題を解決するに当たって、農村地区におけるマイクロファイナンスの役割が必要不可欠である。マイクロファイナンスの役割を十分に発揮するためには、中国広大農村地区において、中央政府が指導した利潤を追求することを目的としない金融組織を編成しなければならない。

報告 3: 馮剛「中国における CSR の現状分析と推進方策に関する研究——石油業界を事例に」

要旨: 近年、経済活動のグローバル化と情報化の進展、社会情勢の多様化のなかで、市民が環境に対する意識が変化している。特に、地球環境、廃棄物リサイクルといった環境やエネルギー、サービスの安全性、雇用のあり方に関する意識が高めていることを背景に、CSR(企業の社会的責任)への認識が高まってきている。

中国は 1978 年「改革・開放」政策を実施して以来、急速な経済成長が遂げた。近年、中央政府は「持続可能な発展」という新たな目標の下、環境・経済両面を配慮した発展への転換を追求している。「環境友好型社会」と「資源節約型社会」の構築が中国の国家戦略においても重要な位置づけとなっている。中国の急速な経済成長する一方で、厳重な環境汚染をもたらしている。そのため、現在、中国では伝統的な経済発展方式から新たな環境配慮型経済発展へ転換する。CSR(企業社会的責任)は企業経営における重要なテーマとなっている。とりわけ石油産業は他産業と比べ、企業の社会的責任の大きい業種と見られている。しかし、

自由論題D 経済

法令順守などで課題を抱え、社会からの信頼が得られているとは言いがたい。社会からの信頼を回復し評価を得るためにも、石油産業における CSR 経営の促進が重要になる。

そのなかで、日本と中国の CSR 発展の歴史、制度の変遷、社会要因・政治要因など諸要因を分析した。また、日本と中国における代表的な石油企業を選定し、対象会社は実施した CSR の内容の比較分析を行う上で、具体的には、環境分野の CSR の取り組みを中心に研究した。日本の石油企業の環境 CSR 発展経験を参考し、中国石油企業の環境方面の CSR の発展の問題点を抽出し、サステナビリティの視点からその現状分析と推進方策を探求した。